

表6 平成28年度 放射性固体廃棄物管理状況（核燃料物質使用施設）

[単位：200ℓ容器換算本数]

事業所名		平成28年度 期首 貯蔵保管量	発生量	減少量	差引発生量	平成28年度 期末 貯蔵保管量	設備 貯蔵容量	
日本 原子力 研究 開発 機構	原子力科学研究所	(128,559)	(2,561)	(2,309)	(252)	(128,811)	(139,350)	* 1
	核燃料サイクル工学研究所	64,003	889	692	197	64,199	83,922	* 2
	大洗研究開発センター (北地区)	(1,478)	(0)	(0)	(0)	(1,478)	(1,549)	* 3 * 4
	大洗研究開発センター (南地区)	0	85	85	0	0	0	* 5
	人形峠環境技術センター	15,183	120	0	120	15,303	16,079	
東京大学大学院 工学系研究科原子力専攻	(4)	(22(5))	(0)	(21(5))	(25(5))	-	* 3 * 6 * 7	
京都大学 原子炉実験所	(114)	(0)	(0)	(0)	(114)	(250)	* 3	
放射線医学総合研究所							* 6	
核 物 質 管 理 セ ン タ ー （ 公 益 財 団 法 人 ）	東海保障措置センター	530	26	12	14	544	1,099	* 8
	六ヶ所保障措置センター	383	34	0	34	417	450	* 9
原子燃料工業㈱ 東海事業所	6,347	54	43	11	6,358	8,500	* 6 * 10	
日本核燃料開発㈱	321	71	54	17	338	649	* 11	
ニュークリア・ デベロップメント㈱	2,191	109	0	109	2,300	3,183	* 12	
㈱東芝 原子力技術研究所	1,555	0	0	0	1,555	1,579		
合計	90,513	1,388	886	502	91,014	115,461	* 2	

* 1：日本原子力研究開発機構原子力科学研究所は、原子炉施設及び放射性同位元素使用施設にも該当しており、本表の値は両施設を含む合算値である。なお、本表の小計には含めていない。

* 2：日本原子力研究開発機構核燃料サイクル工学研究所においては、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令」第41条非該当核燃料物質使用施設から発生した廃棄物を含む。端数処理のため、『「年度当初貯蔵保管量」+「発生量」-「減少量」』と「年度末貯蔵保管量」が異なる。

* 3：日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター（北地区）、東京大学大学院工学系研究科原子力専攻、京都大学原子炉実験所は、原子炉施設にも該当しており、本表の値は原子炉施設との合算値である。なお、本表の小計には含めていない。

* 4：日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター（北地区）では、イオン交換樹脂以外の放射性固体廃棄物は、所内の廃棄物管理施設で処理、保管しており本表に含まれていない。

* 5：日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター（南地区）では、放射性固体廃棄物を大洗研究開発センター（北地区）の廃棄物管理施設に移送している。

* 6：平成27年6月24日に放射線医学総合研究所が、平成28年8月18日に原子燃料工業（株）東海事業所が、平成28年12月9日に東京大学大学院工学系研究科原子力専攻が「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令」第41条の非該当施設となった。平成28年度の値は、原子燃料工業（株）東海事業所は平成28年4月1日から同年8月18日までの期間について同年8月末までの情報に基づいて集計した値、東京大学大学院工学系研究科原子力専攻は平成28年4月1日から同年12月9日までの期間に集計した値について同年12月末の情報に基づいて集計した値である。

* 7：（ ）内の数字は、廃止措置関連の廃棄物量（本）

* 8：公益財団法人核物質管理センター東海保障措置センターでは、一部の放射性固体廃棄物を日本原子力研究開発機構の廃棄物処理施設に移送している。

* 9：公益財団法人核物質管理センター六ヶ所保障措置センターでは、年度当初貯蔵保管量、発生量、年度末貯蔵保管量それぞれにおいて2000ドラム缶換算後に端数処理（小数点以下切り上げ）をした数値を記載している。

* 10：原子燃料工業㈱東海事業所は、加工施設にも該当しており、本表の値は加工施設との合算値である。

* 11：日本核燃料開発㈱は、固体放射性固体廃棄物の一部を日本原子力研究開発機構大洗研究開発センターへ委託処理している。従って、本表の減少量は、日本原子力研究開発機構大洗研究開発センターへ委託処理のために搬出した量である。

* 12：ニュークリア・デベロップメント㈱においては、核燃料物質使用施設以外（「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令」第41条非該当、RI施設）の放出量を含む。

表7 平成28年度 放射性液体廃棄物管理状況（試験研究用等原子炉施設）

[単位：m³]

事業所名	平成28年度 期首 貯蔵保管量	発生量	減少量	差引発生量	平成28年度 期末 貯蔵保管量	設備 貯蔵容量
日本原子力研究開発機構 むつ事務所	21.47	* 3 0.04	* 3 0.25	-0.21	* 3 21.26	116.40
東京大学大学院 工学系研究科原子力専攻	4.40	14.60	16.00	-1.40	3.00	24.00
京都大学 原子炉実験所	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
立教大学 原子力研究所	—	—	—	—	—	—
合計	25.87	14.64	16.25	-1.61	24.26	140.40

* 1：東京大学大学院工学系研究科原子力専攻では、放射性液体廃棄物を日本原子力研究開発機構原子力科学研究所に移送している。

* 2：立教大学原子力研究所では、廃止措置の進捗に伴う放射性液体廃棄物の発生及び保管はなく本項目は該当しない。

* 3：発生は結露水及び検査用補充水による、減少は貯蔵に伴う蒸発による、貯蔵保管量は実保管量

(注) 本表の見方は次のとおり。

(1) 本表では、放射性液体廃棄物の貯蔵設備を持っている事業所のみ記載している。

表8 平成28年度 放射性液体廃棄物管理状況（核燃料物質使用施設）

[単位：m³]

事業所名	平成28年度 期首 貯蔵保管量	発生量	減少量	差引発生量	平成28年度 期末 貯蔵保管量	設備 貯蔵容量	
日本 開 発 機 構 原 子 力 研 究	核燃料サイクル工学研究所	26.60	0.40	0.00	0.40	* 4 26.9	106.60
	大洗研究開発センター (南地区)	0.03	0.00	0.00	0.00	0.03	0.40
	人形峠環境技術センター	11.80	0.00	0.50	-0.50	11.30	20.00
原子燃料工業(株) 東海事業所	6.15	0.10	0.30	-0.20	5.95	9.60	
日本核燃料開発(株)	17.10	15.60	23.00	-7.40	9.70	38.00	
(株)東芝 原子力技術研究所	0.74	0.00	0.00	0.00	0.74	2.40	
合計	62.42	16.10	23.80	-7.70	* 4 54.62	177.00	

* 1：原子燃料工業(株)東海事業所は、加工施設にも該当しており、本表の値は、加工施設との合算値である。

* 2：平成28年8月18日に原子燃料工業(株)東海事業所が「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令」第41条の非該当施設となった。平成28年度の値は、原子燃料工業(株)東海事業所は平成28年4月1日から同年8月18日までの期間について同年8月末までの情報に基づいて集計した値である。

* 3：日本核燃料開発(株)では、放射性液体廃棄物を日本原子力研究開発機構大洗研究開発センターで委託処理している。

* 4：日本原子力研究開発機構核燃料サイクル工学研究所においては、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令」第41条非該当核燃料物質使用施設から発生した廃棄物を含む。蒸発による減少を含む。

(注) 本表の見方は次のとおり。

(1) 本表では、放射性液体廃棄物の貯蔵設備を持っている事業所のみ記載している。